

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月22日

【事業年度】 第20期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋博良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S Rコーナー(広報・IR)リーダー
森下良治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	11,451,539	11,646,546	11,135,013	10,539,025	11,134,364
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,032,062	1,145,223	842,967	98,486	282,510
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	523,703	602,640	412,650	471,475	224,035
純資産額 (千円)	3,417,786	3,752,292	3,968,994	3,409,251	2,467,421
総資産額 (千円)	8,141,789	8,342,251	8,020,778	7,754,983	7,743,902
1株当たり純資産額 (円)	288.56	319.80	339.14	290.72	227.36
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	44.21	50.80	35.25	40.26	19.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			34.83		
自己資本比率 (%)	42.0	45.0	49.5	44.0	31.8
自己資本利益率 (%)	16.8	16.8	10.7	12.8	7.6
株価収益率 (倍)	32.79	11.84	31.82		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,464	635,964	1,437,933	125,351	1,282,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,800	551,010	943,923	961,341	803,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,681	384,232	195,484	371,403	348,505
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,498,807	2,141,719	2,419,734	1,731,045	1,885,106
従業員数 (名)	787	751	722	712	712

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第17期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第19期および第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第17期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

5 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月
売上高 (千円)	7,698,107	8,094,919	7,444,354	9,097,215	8,314,571
経常利益 (千円)	764,736	1,239,684	1,232,435	361,905	245,556
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	317,945	560,580	738,379	50,157	731,200
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	3,523,429	3,918,736	4,550,225	4,398,277	2,893,930
総資産額 (千円)	8,174,598	8,548,640	8,781,002	9,056,447	8,216,942
1株当たり純資産額 (円)	297.48	333.99	388.80	375.06	266.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	26.84	47.25	63.08	4.28	63.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			62.34		
自己資本比率 (%)	43.1	45.8	51.8	48.6	35.1
自己資本利益率 (%)	9.3	15.1	17.4	1.1	20.1
株価収益率 (倍)	54.01	12.74	17.78		
配当性向 (%)	27.9	21.2	15.9		
従業員数 (名)	450	464	449	454	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第17期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第19期および第20期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第17期の1株当たり配当額10.0円は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2.5円を含んでおります。

5 第17期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

6 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和61年 6月	1952年米国にて設立のPacific Weather Analysis Corporationが母体となって設立された米国「OCEANROUTES INC.」の日本現地法人である株式会社オーシャンルーツ日本社(昭和45年設立)から、海洋部門を除く事業を発展的に独立する方式で、株式会社ウェザーニュース(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立
昭和61年 9月	商号を株式会社ウェザーニュースに変更
昭和62年12月	気象業務法第17条に基づく予報許可第25号取得
平成 2年 4月	コンテンツ運営会社(コンテンツ発信基地)として幕張総合サービスセンターを開設
平成 5年 3月	当社独自の局地予想モデル(SS5M)を構築
平成 5年10月	世界最大の海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」の全株式を取得。傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化
平成 5年12月	RD(道路気象)グループが、名古屋高速道路公社に気象情報サービスを提供開始
平成 6年 1月	韓国にWeathernews Korea Inc.設立
平成 6年 7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」の過半数の株式を獲得(その後、平成15年10月全株式取得)
平成 8年 3月	STORE(商業気象)グループが、セブン-イレブン・ジャパンの気象情報システムに「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始
平成 8年10月	デジタル衛星放送パーフェクTV!(現 SKY PerfecTV!)にて気象情報専門チャンネル放送開始
平成 9年12月	デジタル衛星放送ディレクTVにて気象情報専門チャンネル放送開始
平成11年 2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ iモードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけてサービス開始
平成12年 6月	GPLCグローバル統一予報センターが完成(世界の独自予測を本格的に行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが同時に通信ネットワーク上をオンラインで気象解析、予測)
平成12年10月	委託放送事業者として「ウェザーニュース」744ch.(SKY PerfecTV!)放送開始
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の委託放送事業者として認定を受ける。気象専門チャンネル「ウェザーニュース」910ch.放送開始 ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場
平成13年11月	オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得
平成13年12月	RD(道路気象)グループが、国土交通省東北地方整備局湯沢工事事務所に雪氷対策支援サービスを提供開始
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年 3月	中国に偉哲紐資信息咨询(上海)有限公司(英文表記:Weathernews Shanghai Co.Ltd.)設立
平成15年 5月	SKY(航空気象)グループが、米国アメリカン航空の運行管理業務支援サービス開始
平成15年 8月	VP(航海気象)、MOBILE(モバイル)、SKY(航空気象)、P(石油気象)、STORE(商業気象)の各グループが事業開始
平成15年10月	RD(道路気象)グループが事業開始
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に指定替え(証券コード4825 資本金17億6百万円)
平成15年12月	米国にて、携帯電話大手キャリア(ベライゾン・ワイヤレス、AT&Tワイヤレス、スプリントPCS)3社向けコンテンツ提供を開始 BIT(放送気象)グループが事業開始
平成16年 1月	イタリアにWEATHERNEWS ITALIA S.P.A.設立
平成16年 3月	スペインにWEATHERNEWS IBERIA S.A.設立 VP(航海気象)グループが、エバーグリーンにTFMS(総合運行管理サービス)を提供開始 STORE(商業気象)グループが、セブンイレブン台湾に気象情報とPOSシステムに連動した「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始
平成16年 4月	中国の移動体通信大手、中国移动(China Mobile)へ中国内資会社を通じてモバイルコンテンツを提供開始。 DIMINISH(防災気象)グループが事業開始
平成16年 5月	携帯電話向け気象情報サイトの世界14ヵ国/地域の有料会員が100万人を突破 フランスにWEATHERNEWS FRANCE SAS設立
平成16年 6月	R(鉄道気象)グループが事業開始

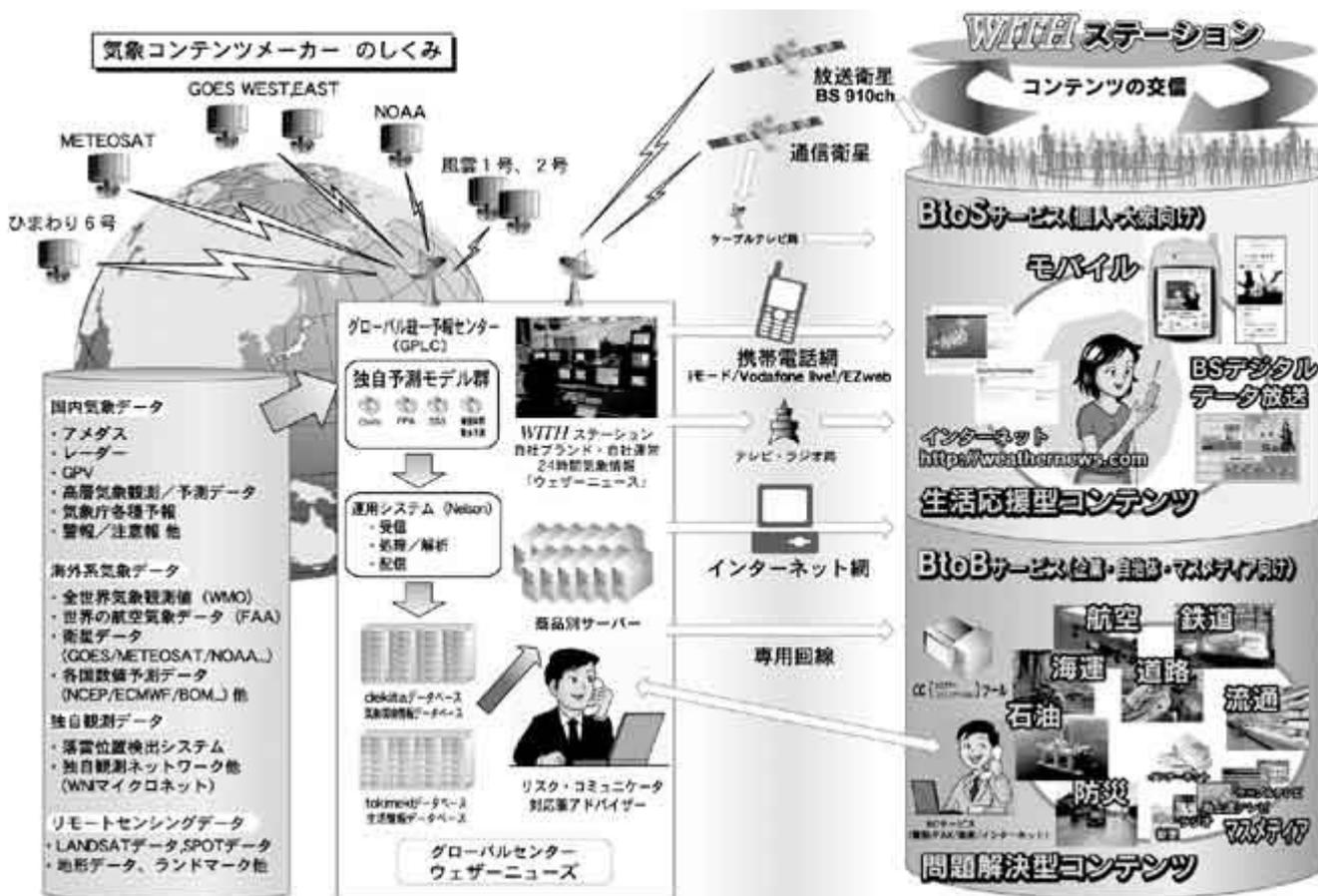
平成16年7月	DIMINISH (防災気象)グループが、新潟県見附市より新潟豪雨時における防災気象コンテンツサービスにより感謝状を受賞
平成16年8月	T ravel (トラベル気象)グループが事業開始
平成16年9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街(ウェザーストリート)」を開設 オーストラリアOptus社の携帯電話向けに気象情報サービス「Weathernews」を提供開始
平成16年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設 英国ロンドンに新営業拠点を開設
平成16年11月	豪Telstra社のiモード携帯電話向けに気象コンテンツを提供開始
平成17年1月	ドイツ・フランクフルトに新営業拠点を開設 イタリア第2位の携帯電話キャリアVodafone Italia社へ気象コンテンツを提供開始
平成17年2月	携帯向け”天気専門動画チャンネル”を韓国通信大手KTFへ提供開始 SKY (航空気象)グループが、大韓航空にFlight Planning Support (航空計画策定支店サービス)を提供開始 Sport (スポーツ気象)、DCDS (動気候)、E (電力気象)の各グループが事業開始
平成17年3月	FOM (工場気象)グループが事業開始
平成17年4月	エベレスト登山隊をコンテンツでサポート
平成17年6月	日本地域における販売部門を会社分割により分社化し、全世界の販売部門 (SSB) を明確にしたグローバルビジネスモデルを完成
平成17年6月	WNIとサポーターの相互交信によってコンテンツ制作をおこなう運営ホーム“WITH放送局”開設
平成17年7月	独自数値予測モデル「OWN (Original Weathernews Numerator) 試験運用開始
平成17年8月	SKY (航空気象)グループが、中国東方航空へFlight Planning Supportサービス提供開始 H (健康気象)グループが事業開始
平成17年9月	DORI (気象データサービス)グループが事業開始
平成17年11月	JR山手線で新気象情報コンテンツ提供開始
平成18年1月	G (ガス気象)、MWS (インターネット)、CHIP (報道気象)の各グループが事業開始
平成18年2月	デンマークにWEATHERNEWS DANMARK A/S 設立 台湾の連絡事務所を格上げして現地法人、緯哲気象股份有限公司(英語表記: WEATHERNEWS TAIWAN LTD.)設立 大手フランス移動体通信社ブイグ・テレコム社へ気象コンテンツ提供開始
平成18年3月	M (海上気象)、Fish (水産気象)、A (農業気象)、C (建設気象)、COM (通信気象)、DAM (ダム気象)、EVENT (イベント気象)、Facility (施設気象)、Living (生活気象)、MOVE (輸送気象)、River (河川気象)の各グループが事業開始
平成18年4月	米国シカゴに新営業拠点を開設
平成18年6月	ドイツ・デュッセルドルフに新営業拠点を開設
平成18年8月	VP (航海気象)グループが、韓進海運にFuel Routeing (最少燃費航路情報サービス)を提供開始 RD (道路気象)グループが、東日本道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスに関する契約締結 携帯電話と連動した有料インターネットサービスを開始

(注) は当社の基盤技術開発、 は当社の具体的サービス展開です。

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、気象を含む様々な自然現象がもたらすリスクに対応して、自然現象のデータを集積・予測し、顧客向けコンテンツに加工した上でこれを企業・自治体、そして様々なメディアを通じて個人・大衆へ提供します。単なる気象情報の提供ではなく、顧客のニーズ、ウォンツを把握して、最適な対応策コンテンツを提供するサービスと、個人とともにつくるインフォテイメント・コンテンツサービスの2つの形態があります。

当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



(図用語解説)

- | | |
|---|---|
| <p>1 NOAA</p> <p>2 METEOSAT</p> <p>3 GOES EAST, WEST</p> <p>4 ひまわり6号</p> <p>5 風雲1号, 2号</p> <p>6 アメダス</p> <p>7 レーダー</p> <p>8 GPV</p> <p>9 NCEP</p> <p>10 ECMWF</p> <p>11 BOM</p> <p>12 リスクコミュニケーター</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ国立海洋大気庁 (NOAA : National Oceanic Atmospheric Administration) が管理している気象衛星。 ・ヨーロッパの気象衛星。 ・アメリカ合衆国が運営する2つの静止気象衛星で、東部衛星と西部衛星がある。 ・日本の気象庁が運用している運輸多目的衛星。 ・中国の気象衛星。「風雲1号」は北極と南極を通り地球を「縦」に周回する「極軌道」に、「風雲2号」は赤道上空の静止軌道に投入されている。 ・気象庁が全国に設置している地域気象観測システム。 ・気象庁が全国に設置している気象レーダー。 ・Grid Point Value の略。数値予報で計算した格子点の値。 ・米国気象センター (米国の数値気象予測の中核機関) National Centers for Environmental Prediction の略。 ・欧州中期予報センター。 ・豪州の気象庁。 ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門家のこと。気象予報士資格を有するスタッフが、顧客の言葉で総合的 |
|---|---|

- 13 OWN
 14 FPA
 15 SS5M
 16 極短時間降水予測
- に対応策をアドバイスしている。
- ・Original Weathernews Numeratorの頭文字をとって当社が命名した独自の数値予報モデル。対象領域、解像度、時間、感度など顧客のニーズに合わせて独自の予測値をつくりだすことが可能。
 - ・Forecast Production Assistant 各国気象庁の数値予測値を初期値としてとり込み、予報技術者が必要に応じて修正・加工・編集することにより、独自気象コンテンツを作成可能とするシステム。
 - ・当社の統計手法を軸に独自に開発した気象予測モデル。気象庁からの20キロメッシュのデータをもとに、独自のシステムにより、より細かい5 kmメッシュの気象予測を可能にしたモデル。
 - ・最新の計測データを用いた実況解析の結果を利用して、向こう3時間先まで2.5kmメッシュ・10分単位で雨量を予測する独自開発モデル。

(1) 当社グループのビジネスモデルについて

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」になることです。それは、気象のOne Stop Shoppingセンターにならんとしている会社のビジネスモデルとも言えます。そして、世界64億人一人ひとりとともに、高価値の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、業界のフロントランナーとして独創的な市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。この目標を実現するために、当社独自のトールゲートビジネスモデル、スター型ビジネスモデルの2つのビジネスモデルの強化、定着を進めています。

トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、S & S（サービス & サポート）部門であらかじめ品揃えしてある気象系コンテンツサービス（又は新たに開発したコンテンツ）を、これまで日本において実践してきた経験、ノウハウをふまえて、S & Sはグローバルセンターに集約（一元管理）しながら、各国の戦略的販売拠点（S S B）がそれぞれの市場ニーズに合わせてグローバルに顧客に継続的に提供するサービスです。“トールゲート型”とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。

スター型ビジネスモデル

従来のビジネスモデルに加え、当社グループでは、個人・大衆向けの市場開拓を進めるために、スター型ビジネスモデルと称するサービス形態に取り組んでいます。スター型ビジネスモデルは、当社グループのサポーター（気象コンテンツを愛用・応援してくれる個人・大衆）に対し、当社グループが自社制作・自社発信・自社運営するモバイルサイトやインターネット、B S デジタル・データ放送などの様々なメディアを通して、コンテンツを交信するビジネスモデルです。

運営形態はトールゲートと同一ですが、サービスの対象が個人・大衆であり、コンテンツ運営の形態がサブライサイドの視点を超えてデマンドサイド（需要側）から参加が増大する、いわゆる「参加型コンテンツ制作」の展開が特徴です。

(2) 当社グループのコンテンツサービスのしくみについて

当社グループは、国内はもちろん全世界の気象データ、独自観測しているデータ、リモートセンシングデータ等を、衛星や地上回線を通じて常に収集してデータベースを随時更新しています。日本の気象庁はもとより海外の気象関連機関、自治体、顧客から365日24時間刻々と送られてくる気象データを、まず当社グループの気象環境情報データベースである『dekita』に一次データとして一旦集積し、さらに当社グループ独自の予測モデルによる予測値を作成します。また、花粉情報やゲレンデ情報などの気象情報以外の生活情報も全世界から収集され、生活情報データベースである『tokimeki』に集積されます。

B to B（企業・自治体向け）市場のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」という総合コンサルタント的コンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線やインターネット、通信衛星を通じ“CCSW（カスタマーコミュニケーションシェアウェア）”（ネットワークを通じて提供される顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール）に配信され、映像化技術を用いた“問題解決型コンテンツ”として顧客に提供されます。この“問題解決型コンテンツ”においては、さらに気象および顧客の業態・業務に精通したリスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話、インターネット、ビデオカンファレンスシステムなどによる双方向のコミュニケーションを実施し、顧客の意思決定を支援します。

B to S（個人・大衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場のサービスでは、企業・自治体向けサービスと同様に当社グループの気象予測値に基づき、個人・大衆のニーズに合わせてピンポイント天気予報、花粉指数などを含む生活者向けのコンテンツを作成します。個人・大衆が求めるこれらのコンテンツは、モバイル、インターネット、BSデジタル・データ放送等のメディアを通して、自社ブランドの気象コンテンツとして自社制作・発信されます。

当社グループの自社ブランドコンテンツは、各種メディア媒体に対しそれぞれのメディアの特徴を引き出しながら、トランスメディア戦略(注1)的に流通させることができる仕組みを用いて、ナローバンド（小容量帯域通信）からブロードバンド（大容量帯域通信）にも対応して送信することが出来るようになっていきます。

(注1) トランスメディア戦略

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター（個人・一般の利用者）自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア（携帯電話、インターネット、BSデータ放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人的にも多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを各市場に対して提供しています。

BtoB（企業・自治体向け）市場においては、海運、航空、海上建設・石油掘削、小売・流通、鉄道、道路管理、農業、建設、通信、大型テーマパーク、放送局などの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービス、さらにテレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、新聞などのメディアに対するコンテンツ制作支援サービスなどを提供しています。

BtoS（対個人・大衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場に対しては、携帯端末向けにi-mode、EZweb、ポータフォンライブ!を通じて自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、CSデジタル放送 SKY Perfec TV!(744チャンネル)、BSデジタル・データ放送(910チャンネル)およびインターネットサイト「ウェザーニュース（ポータルサイト）」など、自社ブランドでのコンテンツ制作・販売事業を柱にコンテンツ提供事業を積極的に展開しているところです。

専門店が設置されている当社の30の主要事業

SEA PLANNING

サービス名	内容	対象市場
VP (航海気象)	当社グループは、50年以上にわたり、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世の海運会社が“運航”する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な“運航”をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	石油気象は洋上で行われる石油開発・生産活動の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドのよりの確な気象状況を提供し、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域において的確な情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション：気象コンサルティング）により、安全かつ効率的な作業進展を強力に支援します。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	水産関係者

SKY PLANNING

サービス名	内容	対象市場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影などさまざまなお客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスをしています。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

LAND PLANNING

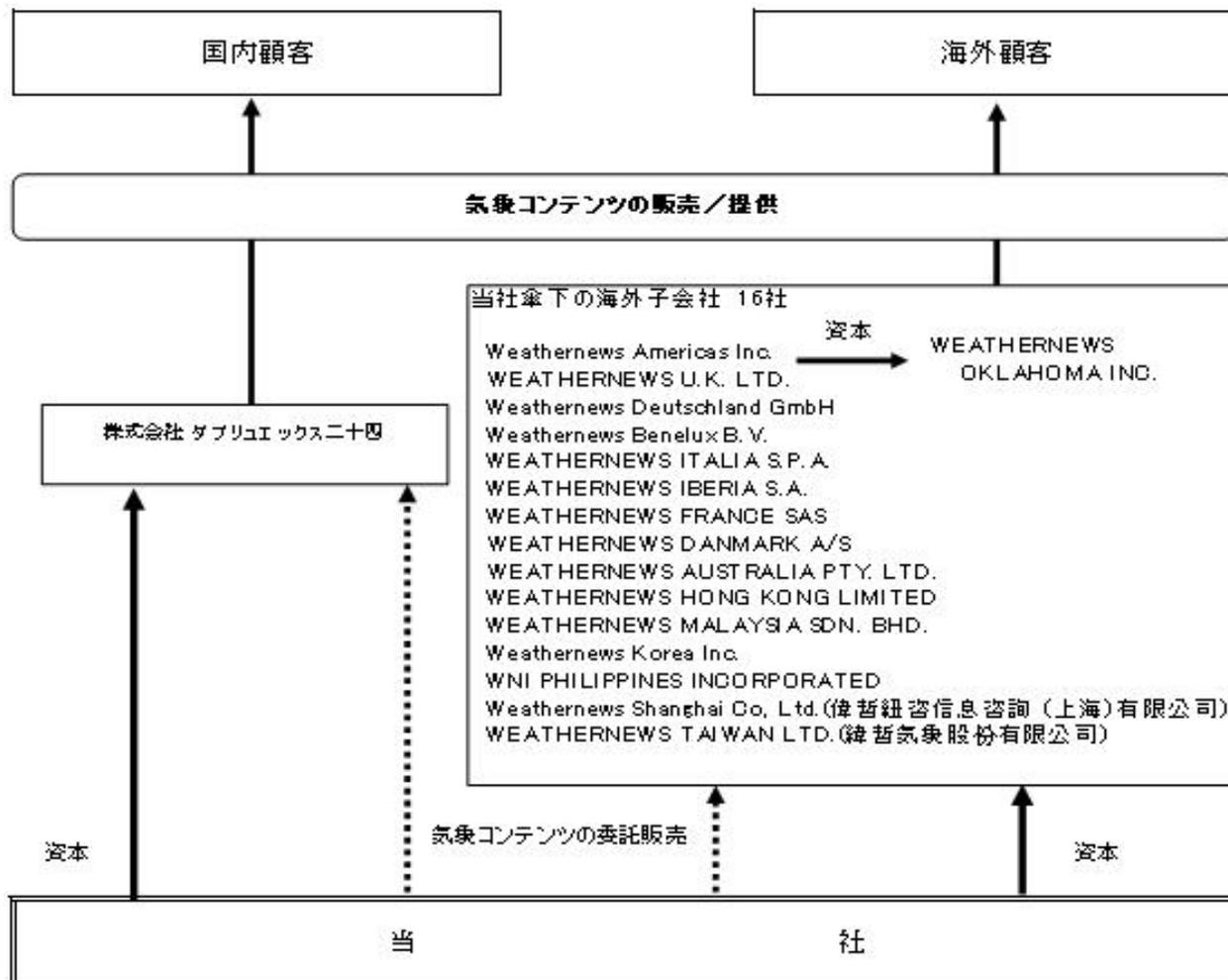
サービス名	内容	対象市場
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
RD (道路気象)	国、自治体の道路管理者や道路維持を行う企業の皆様に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な雪氷作業を支援するサービスを提供します。	国、地方自治体、道路維持管理会社
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
MOVE (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルート決定を支援し、昨今の原油価格の高騰による輸送コストの増加を抑える対策を実施しています	運送事業者
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時な洪水予警報の作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです	河川管理者
STORE (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、外食産業
EVENT (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通し	

<p>DCDS (動気候)</p>	<p>た経営リスク要因の一つとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ(気候観測・気候統計データ)、現在データ(リアルタイム観測データ)、未来データ(長期予報・見解データ)を一つの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。</p>	<p>金融機関など</p>
<p>E (電力気象)</p>	<p>電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的なエネルギーの安定供給および設備保守のために、さまざまな地象・気象に応じたサービスを提供し、エネルギー事業に携わる皆様を強力に支援いたします。</p>	<p>電気事業者</p>
<p>G (ガス気象)</p>	<p>ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。</p>	<p>ガス事業者</p>
<p>FOM (工場気象)</p>	<p>工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素といえます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、さまざまな気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。工場の運営管理支援には、当社グループがこれまで10年以上に渡って培ってきた豊富な経験やデータをもとに、お客様のあらゆるニーズに柔軟に対応いたします。</p>	<p>工場運営管理事業者</p>
<p>COM (通信気象)</p>	<p>通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。</p>	<p>通信インフラ運営管理会社</p>
<p>A (農業気象)</p>	<p>農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供いたします。</p>	<p>農業関係者</p>
<p>C (建設気象)</p>	<p>施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。</p>	<p>ビル・施設管理者</p>

サービス名	内容	対象市場
MOBILE (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。 また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに広がる世界14ヶ国でサービスを提供しており、150万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・大衆
MWS (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」世界を実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch(チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。	個人・大衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーター(個人・大衆)の皆様に気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」(サポーターは、自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する)という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア(コンテンツを交信する“場”)を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、新聞社、雑誌社、インターネット事業者、個人・大衆
CHIP (報道気象)	テレビ・ラジオ・新聞・その他マスメディアを通じた個人向け気象コンテンツの提供、及び気象番組制作に関わるサービスの提供を全国の報道機関に対して提供しています。	報道事業者
Travel (トラベル気象)	旅行産業市場事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行産業市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者
Sport (スポーツ気象)	スポーツと気象はとても密接な関係にあると言えます。気象を味方につけるか否かで、試合の勝敗が大きく左右されることはもとより、試合自体を楽しめるかどうかにも大きな影響を及ぼします。また、気象情報を活用することで回避できた最悪の事態も、それらを利用しないことで、生命の危機に直面する危険性を秘めていることも事実です。スポーツ気象では、スポーツを楽しむ方、本格的に取り組む方などに対し、「安全に」「より楽しむ」「勝負に勝つ」ための支援を行うとともに、スポーツ・競技運営団体に対しても快適・安全・効率的な運営ができるよう、気象的な観点からご支援をいたします。	スポーツ・競技運営団体、個人・大衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因の一つと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。気温の急激な変化による“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与えるさまざまな気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・大衆
Living (生活気象)	毎日身につける衣服や、その日の食べ物など生活と気象は非常に密接していると言えます。生活気象はこうした、気象と密接した人々の生活を少しでも豊かにするため、「楽しい」、「為になる」、「頼りになる」コンテンツをサポ	個人・大衆

	ーターと一緒に創り、モバイルやインターネットなどのメディアを通じて、提供しています。	
DORI (気象データベースサービス)	“一人ひとりにとって真に役立つ気象”の裾野を広げるため、個人の皆様や気象機関、研究機関、教育機関などの専門機関に対して気象データサービスを提供しています。	個人・大衆・公共機関

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注)2	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	% 100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ サンフランシスコ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS IBERIA S.A.	スペイン マドリード	千ユーロ 220	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ル・クレムラン・ビゼートル	千ユーロ 570	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS DANMARK A/S	デンマーク コペンハーゲン	千デンマーク ・クローネ 501	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン マニラ	千フィリピン ・ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Shanghai Co. Ltd. 哲紐咨信息咨询 (上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。

(注)1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年5月31日現在)

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	454
北米	130
欧州	105
アジア・豪州	23
合計	712

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
392	34.8	6.7	5,215

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に、官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、気象コンテンツ業界のフロントランナーとして独創的に新たな市場を創造することで、「サポーター価値創造」と「企業価値の最大化」を実現することをミッションとしています。

当期（第20期）は、グローバルに企業、個人向けの気象コンテンツを提供するための事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度の外形結果として売上11,134百万円（前期比5.6%増）と着実に増加しました。営業利益は296百万円で前期比338百万円増、経常利益は282百万円で、前期比380百万円増となりました。当期純損益は、特別損失などがあったものの247百万円増加し、224百万の当期純損失（前連結会計年度471百万円の純損失）となりました。次期（第21期）は、この基盤をもとにさらに発展させ、中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期として位置づけています。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

トールゲート型ビジネスへの継続集中

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスを継続的に提供する（トールゲート型ビジネス）をつくりだすことに全社をあげて取り組んできました。前期（第19期）には、中長期的な経営判断としてトールゲート型ビジネスに明確に結びつかないシステムインテグレーション的の案件など（SI）を選別受注しSI売上は大幅減少しましたが、当期（第20期）はそれをさらに進め、ほぼすべての事業がトールゲート型ビジネスとなり事業形態がさらにはっきりしてきました。

また、前期はトールゲート型ビジネスで展開する専門市場は15でしたが、当期は一挙にそれを30に広げ、さらに幅広い市場で気象コンテンツサービスの横掘り（サービスの拡張）ができる体制を整えました。

その結果、売上高では11,134百万円（前期比5.6%増）とSIの完全撤廃による減少を補い、トールゲート型ビジネスを伸ばすことができました。

グローバルビジネスモデルを本格的軌道へ

当社グループは、S&S（サービス&サポート）部門はグローバルセンターに集約（一元管理）しながら、各国のSSB（Strategic Sales Base：戦略的販売拠点（面））がそれぞれの市場ニーズに合わせて価値創造を発掘しつつコンテンツ販売を行っていくWNIグローバルビジネスモデルを目指してまいりました。当期は、グローバルビジネスモデルを継続的にさらに強化・発展させることに注力しました。

S&S部門では、幕張新都心（千葉県）のグローバルセンターと米国オクラホマ州の「オクラホマサブセンター」が独自数値予測モデル（OWN）の開発など、より強力にグローバルへのサービス体制を強化しました。

また、予報、データベース構築・管理、コンテンツの配信など10のグローバルサービスインフラ(GSI)をグローバルセンターの機能として立ち上げ、グローバル市場での販売、運営を効率的に行えるようにしました。

販売面については、第17期より進めてきた第1次グローバル展開(米国、欧州、アジアの販売拠面拡大整備)の体制の整備・強化をしました。日本においては、当期より販売とサービスサポート機能を明確にするため、販売部門を会社分割して、子会社である株式会社ダブリュエックス二十四に承継しました。米国では、販売を面的に拡大するためにニューヨーク、シカゴ、アトランタの3つの拠点を開設しました。また、欧州ではローマ、コペンハーゲン、デュッセルドルフの拠点を新設し、各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたしました。次期は、アジアの販売体制を強化するためにムンバイ(インド)、カトマンズ(ネパール)の拠点開設を計画しています。

BtoS(個人向け)市場におけるビジネスの本格的展開

当社グループは、「65億人への気象コンテンツサービスの提供」を目標にかかげ、MOBILEやインターネット、ケーブルテレビ、さらにCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送による自社企画制作コンテンツの提供を通じて、BtoS市場におけるコンテンツサービスを立上げること注力してまいりました。

結果として、BtoS市場売上は有料会員150万人を突破したMOBILEを中心に2,116百万円、前期比17.8%と増加しました。

また、当期初より、インターネットサイト「ウェザーニュース」を従来の発想とは異なる、気象を専門とするサイトとしてリニューアルオープンしました。次期は、MOBILEとインターネットサービスを融合した新しい試みに挑戦します。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本地域

売上面については、BtoS(個人向け)市場においてMOBILE(携帯コンテンツサービス)が前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。一方BtoB(法人向け)市場は、放送局、海運、小売向け市場などが堅調に増加いたしました。

この結果、日本地域全体の外部売上高は、8,662百万円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。また、営業損益は、外部売上高、グローバルビジネス体制の推進にともなう内部売上高の増加により、878百万円の利益(前連結会計年度比103.2%増)となりました。

北米地域

BtoS市場においてMOBILEが順調に立ち上がってきております。一方、BtoB市場で、一部顧客の不調により減収となり、外部売上高は512百万円(前連結会計年度比22.6%減)となりました。営業損益は、外部売上高の減少に伴い、374百万円の損失(前連結会計年度308百万円の損失)となりました。

欧州地域

売上については、BtoB市場においてほぼ前期並みとなり、外部売上高は1,447百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。コストについては、販売拠点の運営費用が拠点数増に伴い増加し、営業損益は、193百万円の損失(前連結会計年度142百万円の損失)となりました。

アジア・豪州地域

BtoB 市場における一部サービスで減収となり、外部売上高は、512百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。コストについては、グローバルビジネスモデルの方針に基づき、一部の子会社で販売機能に特化するためサービス運営部門を整理したことにより知的労務費等が減少しております。営業損益は、73百万円の損失（前連結会計年度52百万円の損失）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて、税金等調整前当期純損益が改善したこと、および法人税の支払いが減少したことにより、前連結会計年度125百万円の支出から1,282百万円の収入へと、大幅に増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターのインフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡し、803百万円の支出（前連結会計年度961百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、調達面では、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えた借換え手当および社債（5億円）の発行を実施しました。一方、支出面では、配当金の支払と自己株式の取得等を実施し、結果として、348百万円の支出（前連結会計年度 371百万円の収入）となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額24百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から154百万円増加し、1,885百万円（前連結会計年度末1,731百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（１） 生産実績及び受注実績

当社グループのサービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは契約にもとづいて継続的にサービスを行う、トールゲート型サービス（各種気象コンテンツサービス）です。

当社グループのこの継続的コンテンツサービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であることから、生産実績・受注実績を区分して数量・金額で示すことはいたしておりません。

（２） 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoS市場	1,797	2,116	17.8
BtoB市場	8,741	9,017	3.2
合計	10,539	11,134	5.6

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。

全世界65億人の一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供してゆくこと。

気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。

世界初の気象情報交信台「WITHステーション」の立ち上げ。

当期（第20期）は、グローバルに企業、個人向けの気象コンテンツを提供するための事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度として着実に売上、利益ともに増加しました。次期（第21期）は、この基盤をもとにさらに発展させ、中長期的に目指すゴールに向かってスピードアップする期として位置づけています。今後もサービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

（1）「スター型ビジネスモデル」（個人向けサービス）の推進

「スター型ビジネスモデル」の本格展開

これまで培った企業向けサービスの知識、技術、経験を生かしながら、さながら無数の人間が星（スター）を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人が利用し、楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」を本格的に展開していきます。「スター型ビジネスモデル」は、運営形態の面では気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするツールゲート型ビジネスモデルを変えずに、販売形態の面で販売先を個人・大衆へと拡張展開する「販売先」を多面展開することを指向しているビジネスモデルです。共鳴・感動・共感型のスター型ビジネスモデルは、当社からコンテンツを提供するだけでなく、サポーター（個人の利用者）自身がコンテンツを発信・交信することによって新しい価値を生み出していき、これまでのBtoBとは違った新しい次元のマーケティング戦略、運営体制にチャレンジしながら事業を進めます。

「トランスメディア戦略」- WITHステーションの本格稼働

トランスメディアとは世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター（個人の利用者）自身が発信するコンテンツを集め、それらをあらゆるメディア（携帯電話、インターネット、BS・CSデジタル放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ、新聞）を通じて24時間365日交信・発信するメディア戦略です。

情報を一方的に提供するのではなく、様々なメディアを通しながらサポーターとともにコンテンツ作りを行うことで、サポーターのニーズ・ウォンツに合わせた、より高価値なサービスの運営を志向しています。

当社では当期にこのトランスメディア戦略を横断的かつ総合的に進める機能として「WITHステーション」を立ち上げました。次期はこの「WITHステーション」を軸に価値ある気象コンテンツをあらゆるメディアを通して発信・交信していきます。

次期（第21期）の大きなテーマとして、既に150万人以上のサポーターをもつMOBILEと、当期（第20期）より展開している気象インターネットサイトを融合した新しい有料のコンテンツサービスを立ち上げ、トランスメディア戦略の中核的なサービスとして、スター型ビジネスモデルを強力に推進していきます。

（2）ツールゲート型ビジネスモデルの成長安定

当社グループでは、お客様の多様な気象コンテンツへの要望に応えられるツールゲート型ビジネスモデルはほぼ完成したと自負しています。しかし、お客様のニーズ、ウォンツは無限で、さらに独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいきます。当期(第20期)は、中長期的な基盤ともなる30の専門市場に展開を広げましたが、次期(第21期)以降は、これらのサービスの拡大成長とサービス地域の拡大にチャレンジしていきます。また一方で、「フルサービス・ウェザーカンパニー」を目指して、新しい専門市場にコンテンツサービスを横掘りする(拡張する)チャレンジも引き続きしていきます。

また、売上高においては、BtoS市場(個人向け)20%以上、BtoB市場(企業向け)10%以上の成長を中長期的な目標にしています。

(3) グローバルビジネス体制のさらなる強化

SSB(Strategic Sales Base:戦略的販売拠点(面))でグローバルな販売を展開し、S&S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンター(幕張天気街)へ一元的に集約するというグローバルビジネス体制をさらに強化するべく以下のような課題に対応していきます。

営業、マーケティング、サービス&サポートの3つの機能の高度化

世界規模でのコンテンツの送受信網整備、グローバルに通用するデータベースの構築、全世界をカバーする統一気象分析・予測体制といったグローバルなサービスインフラ機能(GSI)の整備を当期(20期)は積極的に行ってきました。次期(21期)は、このGSIをベースに、いわばPOSシステムに似ているSETTERシステムを軸として各専門分野のマーケティングと販売を展開するSSBの3つの機能をより強固に展開させるべく体制強化を継続します。ただし、その先の中期的な視野においては、将来の気象業務民営化を見据えた磐石な運営基盤づくり、またトランスメディア戦略を本格的に実行するためのベース構築を目標としています。

既存の販売拠点強化

当期(第20期)は、第17期より進めてきた第1次グローバル展開(米国、欧州、アジアの販売拠面拡大整備)した体制の整備・強化をしました。米国では、販売を面的に拡大するためにニューヨーク、シカゴ、アトランタの3つの拠点を開設しました。また、欧州ではローマ、コペンハーゲン、デュッセルドルフの拠点を新設し、各地域における販売体制の強化を集中的に実行いたしました。次期は、既存拠点をグローバルビジネス体制のもと、より緊密に一体化し、効率的、効果的に展開できるよう整備、強化を行います。また、アジアの販売体制を強化するためにムンバイ(インド)、カトマンズ(ネパール)の拠点開設を計画しています。

(4) 新たな市場創造のための研究・開発

気象は水・電気・道路・通信に次ぐ第5の公共財として受益者の貧富にかかわらず平等に提供されるべきものであると考えております。同時に、官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、2010年までに先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、今後も下記のテーマを中心に継続的に研究・開発を進めます。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に新市場への進出に必要なサービスの開発・研究にあたっては、バリューチェーンをふまえて“マン・マシーン・シェアウェア”を開発・活用した運営にポイントをおいてコンテンツサービスの研究・開発を計画しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生する可能性を認識した上で、その回避、分散、あるいはヘッジすることにより、これらのリスクの合理的な軽減に努めますとともに、発生した場合の影響を最小化するべく取り組んでおります。

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、CSデジタル放送、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送業法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外16の連結子会社（北米2社、欧州7社、アジア・豪州7社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウィルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報の漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウィルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

官営サービスに依存しない、人々にとって有益かつ良質な気象サービスを提供することを通じて、2010年までに先進国の気象サービスの民営化を実現させることを目標とし、今後も下記のテーマを中心に継続的に研究・開発を進めます。当社グループでは、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組み、特に開発・研究にあたっては、“マン・マシン・シェアウェア”を活用した運営にポイントをおいて研究・開発を進めます。

(1) 観測・感測技術の研究・開発

レーダーを始めとした観測器、気象衛星に関わる研究・開発を行います。また、サポーター（個人）自身が感測し、その情報を集約・解析してコンテンツとしてサポーターと共有する「共創」型の取り組みを行います。

(2) 次世代の独自数値予測モデル(OWN)の研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、全球的なアメリカのオペレーションのもう一つの拠点として開設した「オクラホマサブセンター」を活用しながら、次世代の独自数値予測モデル(OWN:Original Weather Numerato)の開発を進めます。

(3) 高知能・高効率な“マン・マシン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム（サービス全体系）を構築します。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、115,555千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度売上高の概況

グループ全体としての当連結会計年度の売上高は、B to S市場の売上が2,116百万円と前期比17.8%の順調な伸びを示しました。B to B市場においては前期比3.2%の微増となり、全体では11,134百万円と前期に比べ5.6%の増収となりました。

当連結会計年度利益の概況

当社の事業モデルの基盤づくりに一定のめどをつけた初年度の結果として、グループ全体の営業損益は296百万円の利益（前期42百万円の損失）、経常損益は282百万円の利益（前期98百万円の損失）と、黒字に転換いたしました。これに特別損失、税金費用を加減した結果、当期純損失は224百万円（前期471百万円の損失）と、前期と比べて247百万円改善いたしました。

所在地別セグメント業績の概要

所在地別セグメント業績の概要は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性および資本コストの適正性を勘

案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略性に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性的変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債および証券市場を通じての増資等により調達することとしております。

流動比率等について

平成18年5月末の有利子負債3,729百万円は長期借入金および社債であり、現金及び現金同等物の残高は、1,885百万円となっております。また、流動比率は、168.3%となっております。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は、585,716千円（前期比39.6%減）となりました。

当期設備投資額の主な内容といたしましては、コンピューターおよびその周辺機器等設備投資233,283千円、通信・放送機器関連設備投資236,267千円などであります。

2 【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
グローバルセンター (千葉市美浜区)	運営・開発設備等	865,550	499,079	384,677 (1)	549	1,749,857	368

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は91百万円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Weathernews Americas Inc. (アメリカ合衆国サンフランシスコ)	運営設備等		263,466	()		263,466	121
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営設備等		15,459	()		15,459	9
合計			278,926	()		278,926	130

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。
当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
インフラ整備のためのコンピューターおよびネットワークインフラ等	500,000		自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりとなっております。

当社の発行する株式の総数は、47,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権等の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株引受権の行使金額の残高 (注) 1	736,000千円	同左
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	496,284株	同左
新株予約権行使時の払込金額 (注) 2	1,483円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年8月26日～ 平成19年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 2	発行価額 1,483円 資本組入額 742円	同左
新株予約権行使の条件	付与日(平成12年9月13日)以降、権利確定日(平成14年8月25日)まで継続して勤務していること。 その他の条件については、当社取締役会が新株引受権付社債の発行目的に鑑みて合理的と判断する条件を付する覚書を新株引受権を譲渡されるものとの間で締結されるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続人は新株引受権者と同等の地位を承継することができる。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 1 新株引受権の行使金額の残高とは、付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の行使金額の残高であります。

2 行使価額は、当社が新株引受権付社債発行後、行使価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合および株式分割の場合は、次の算式により調整されるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、合併、資本の減少、株式の併合、その他本新株引受権の要項に定める一定の場合にも調整されるものとします。

商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）による改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権を発行している。

平成13年8月29日の定時株主総会特別決議

（平成13年10月10日の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額	1,539円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）	発行価額 1,539円 資本組入額 770円	同左
新株予約権行使の条件	取締役はその退任日、従業員はその退職日をもって新株引受権を喪失する。 （但し、引き続き当社の取締役または従業員である場合を除く） 対象者の相続人による本件新株引受権の行使は認めないものとする。 対象者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額が、一暦年間合計額で1千万円を超えてはならない。 その他の新株引受権行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株引受権と契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

（注） 時価を下回る価額で新株を発行しようとするときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年 8月25日の定時株主総会特別決議
(平成15年 5月30日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数	1,931個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	193,100株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成15年 8月24日の定時株主総会特別決議

(平成16年 5月31日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数	1,241個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	124,100株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成16年 8月21日の定時株主総会特別決議

(平成17年 5月31日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数	247個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,700株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	857円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月31日～ 平成22年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 857円 資本組入額 429円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成17年 8月21日の定時株主総会特別決議

(平成18年 4月29日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数	4,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	782円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日～ 平成27年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 782円 資本組入額 391円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月1日 (注) 1		11,844,000		1,706,500	7,350	1,028,164

(注) 1 株式会社ウェザーニューズ名古屋との合併

株式会社ウェザーニューズ名古屋は当社の100%子会社であり、合併に際して新株式の発行は行って
おりません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	18	35	18	1	4,889	4,997	
所有株式数(単元)		14,742	643	25,991	1,812	1	75,248	118,437	300
所有株式数の割合(%)		12.45	0.54	21.95	1.53	0.00	63.53	100.00	
議決権の割合(%)		13.59	0.59	23.94	1.67	0.00	60.21	100.00	

(注) 1 自己株式991,800株は、「個人その他」に9,918単元含まれております

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	議決権の割合(%)
石橋博良	千葉県千葉市緑区	2,634,000	22.24	24.27
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35	15.67
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6-10-1	450,000	3.80	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.32
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	303,400	2.56	2.80
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	288,000	2.43	2.65
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	230,000	1.94	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	180,000	1.52	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	146,300	1.24	1.35
新橋商事株式会社	東京都港区新橋2丁目16-1-501	120,000	1.01	1.11
計		6,411,700	54.13	59.09

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は146,300株であります。

2 当社は自己株式を991,800株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.37%であります。

3 前事業年度末に主要株主であったジェイエスアンドエスホールディングスインクは、当事業年度末には主要株主から外れております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,851,900	108,519	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		108,519	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保証振替機構名義の株式1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	991,800		991,800	8.37
計		991,800		991,800	8.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に基づく新株引受権を付与する方法、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）による改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を付与する方法、および平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成12年8月25日の定時株主総会特別決議)

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に基づく新株引受権を当社および当社の子会社の役員ならびに従業員に対して付与することが平成12年8月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成12年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	185,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000円
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成12年8月25日開催の株主総会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員16名であり、その新株引受権の目的たる株式の数は、合計で185,000株であります。なお、新株引受権付社債発行後に行使価額を下回る払込金額で新株式および新株予約権を発行したこと、ならびに株式を分割したこと等により、平成18年5月31日現在の新株引受権の目的たる株式の数は496,284株、払込金額は1,483円、被付与者は15名であります。

(平成13年8月29日の定時株主総会決議)

商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)による改正前の旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成13年8月29日の定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役および当社拡大ビジネス職(注1)に対して付与することが、平成13年8月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年8月29日
付与対象者の区分及び人数(注2)	当社取締役 11名 当社従業員 324名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

- (注) 1 当社の職種には、「拡大ビジネス職」の他、「スペシャリスト職」「エキスパート職」があります。
- 2 平成13年8月29日開催の定時株主総会終結時に在籍する当社取締役および拡大ビジネス職の人数であります。なお、新株引受権付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失などにより、平成18年5月31日現在の被付与者は210名となり、新株引受権の目的たる株式の数は、合計で21,000株となっております。

(平成14年8月25日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月25日
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員 103名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は、平成15年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員477名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で387,300株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成18年5月31日現在の被付与者は306名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で193,100株となっております。

(平成15年8月24日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年8月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月24日
付与対象者の区分及び人数 (注1)(注2)	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員 377名	161,800株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員 1名	15,000株
合計	378名	176,800株

(注) 2 なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成18年5月31日現在の付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、従業員 299名	124,100株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員 0名	0株
合計	299名	124,100株

(平成16年8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月21日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社取締役 9名 当社従業員 265名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は、平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、従業員274名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で27,400株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成18年5月31日現在の被付与者は247名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で24,700株となっております。

(平成17年8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月21日
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1 付与対象者は、平成18年4月29日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員56名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で400,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年2月15日)での決議状況(取得期間 平成18年2月16日)	900,000	682,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	874,500	662,871,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,500	19,329,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.83	2.83
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.83	2.83

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	991,800		991,800	

3 【配当政策】

当社は、ステークホルダー重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。

当期に関しては、前期よりグローバルビジネスモデルなどの事業モデルの再構築に取り組む中で、当期純損失731,200千円を計上いたしました。その基盤づくりに一定のめどが付き、また収益も改善してきたことから、期末配当については、前期に引き続き、当社普通株式1株につき金10円といたしました。また、これにともない、これまで別途積立金として積み立てておりました1,450,000,000円のうち、850,000,000円を繰越利益剰余金として取崩しました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終株主名簿に記載股は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	2,600	1,468	1,489	1,214	872
最低(円)	1,180	441	580	665	691

- (注) 1 当社株式は、平成12年12月25日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場しております。第16期における最高・最低株価は、同市場におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成14年12月26日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。第17期における最高・最低株価は、同市場におけるものであります。
- 3 当社株式は、平成15年11月4日から東京証券取引所市場第一部に指定されております。第18期、第19期、および第20期における最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部および第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	795	872	815	764	763	785
最低(円)	720	720	712	710	730	699

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	会長兼社長 (経営全般)	石橋博良	昭和22年1月5日	昭和44年3月 市立北九州大学外国語学部卒 昭和44年4月 安宅産業株式会社入社 昭和48年1月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和49年11月 同社専務取締役 昭和51年8月 同社代表取締役 昭和61年6月 当社設立 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成11年8月 当社代表取締役会長兼社長(現)	2,634,000
代表取締役 副社長	副社長 (経営全般)	草開千仁	昭和40年3月18日	昭和62年3月 青山学院大学工学部物理学科卒 昭和62年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業本部CSS事業部長 平成5年6月 当社営業総本部航空事業部長 平成8年6月 当社防災・航空事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成11年8月 当社代表取締役副社長(現) 平成16年4月 同上(SSB販売カンパニー・プレジデント) 平成17年8月 同上(現)	48,000
取締役 副社長	副社長 (ヨーロッパ 事業統括 主責任者)	湯川智夫	昭和18年1月2日	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒 昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 北米部 昭和50年11月 同社ベルギー駐在員事務所 昭和55年1月 同社社長付秘書課長 昭和60年7月 米国日産自動車株式会社 マーケティング・PR担当副社長 昭和63年1月 日産自動車株式会社 グローバル・モータースポーツ担当主管 平成6年2月 ダウ・コーニング・アジア株式会社入社 アジア・太平洋地域コミュニケーション担当ディレクター 平成13年11月 日本コカ・コーラ株式会社 取締役上級副社長 平成14年12月 当社入社 経営顧問 平成15年5月 当社ヨーロッパ経営統括責任者 平成15年8月 当社取締役副社長(現) 平成17年8月 同上(ヨーロッパ事業統括主責任者)(現)	
取締役		松尾修吾	昭和13年2月18日	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和53年8月 株式会社エピック・ソニー代表取締役専務 昭和58年8月 株式会社シービーエス・ソニー代表取締役社長 昭和62年2月 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ代表取締役社長 平成4年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成10年1月 株式会社エスエムイーグループ・マネージメント代表取締役 平成11年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 平成12年8月 当社取締役(現) 平成13年4月 独立行政法人国立科学博物館監事(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		井手 義裕	昭和13年1月1日	昭和36年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和36年4月 山一証券株式会社入社 昭和38年12月 株式会社電通入社 昭和51年7月 新橋商事株式会社取締役 昭和62年4月 同社代表取締役(現) 平成6年7月 当社取締役(現)	
取締役		磯野 可一	昭和7年7月16日	昭和33年3月 千葉大学医学部卒業 昭和38年3月 千葉大学大学院医学研究科博士課程終了 昭和60年8月 千葉大学医学部教授 平成5年4月 千葉大学医学部付属病院院長 平成10年4月 千葉大学名誉教授 平成10年8月 千葉大学学長 平成17年3月 千葉大学学長退官 平成17年8月 当社取締役(現)	
常務取締役	常務取締役 (運営・開発 主責任者)	宮部 二郎	昭和26年8月31日	昭和49年3月 東海大学海洋学部海洋工学科卒 昭和49年4月 日魯漁業株式会社入社 昭和51年6月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 昭和61年6月 当社入社 平成8年6月 当社RCオペレーション事業本部長 平成8年8月 当社取締役 平成11年8月 当社常務取締役 平成16年4月 同上(S&S運営カンパニー・プレジデント) 平成17年8月 同上(運営・開発主責任者)(現)	44,000
常務取締役	常務取締役 (経理・財務 主責任者)	戸村 孝	昭和29年10月14日	昭和53年3月 一橋大学経済学部卒 昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成3年7月 同社経理部主計室課長 平成7年7月 同社経理部管理室課長 平成11年3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 平成11年3月 当社入社 平成12年8月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成16年4月 同上(F財務カンパニー・プレジデント) 平成17年8月 同上(経理・財務主責任者)(現)	4,000
取締役	取締役 (日本事業統括 主責任者)	志賀 康史	昭和38年7月14日	昭和61年3月 高千穂商科大学商学部卒 昭和61年4月 東京リコー株式会社入社 平成4年3月 当社入社 営業本部 平成11年7月 当社福岡支社支社長 平成15年6月 当社SSB販売カンパニー・グループリーダー 平成17年8月 当社取締役(日本事業統括主責任者)(現)	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		松本良彦	昭和22年11月25日	昭和46年3月 市立北九州大学商学部経営学科卒 昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年1月 伊藤忠アルゼンチン会社社長 平成10年7月 ハーレーダビッドソンジャパン株式会社入社 同社ジェネラルマネージャー 平成11年8月 当社入社 平成13年6月 当社監査室室長 平成15年8月 当社常勤監査役(現)	
監査役		大徳宏教	昭和20年5月9日	昭和44年3月 中央大学商学部会計学科卒 昭和44年3月 アーサーアンダーセン&カンパニー会計事務所入所 昭和52年12月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和58年4月 大徳宏教公認会計士・税理士事務所開業 平成8年6月 カシオ計算機株式会社監査役(現) 平成9年8月 当社監査役(現)	
監査役		伊藤 潔	昭和10年8月25日	昭和34年3月 東北大学工学部精密工学科卒 昭和34年4月 株式会社第二精工舎(現セイコーインスツルメンツ株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和62年12月 同社常務取締役 平成2年9月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役専務 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 同社取締役相談役 平成13年6月 同社相談役 平成14年8月 当社監査役(現) 平成15年6月 セイコーインスツルメンツ株式会社(現セイコーインスツル株式会社)顧問(現)	
計					2,734,000

(注) 1 取締役松尾修吾、取締役井手義裕および取締役磯野可一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件をみたしております。

2 監査役大徳宏教および監査役伊藤潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方にに基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要であると考え、そのような体制の充実を図っております(取締役9名、監査役3名のうち、社外取締役3名、社外監査役2名(提出日現在))。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を資質、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

c. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

GOM(グローバルオーガナイズドミーティング)

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

<目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

MIS(Market Information Sharing)会議

月1度、経営職(弊社の経営を現在または将来をになう職種)全員が参加して実施する会議。

<目的>

GOMで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議。この他、各会議体の業務執行状況を報告し、日常業務におけるルールの確認・徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しております。

大波MEETING(常務会)

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、GOM、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

GSHIGSHI会

週1度、営業のリーダー、各専門店およびグローバルサービスインフラのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

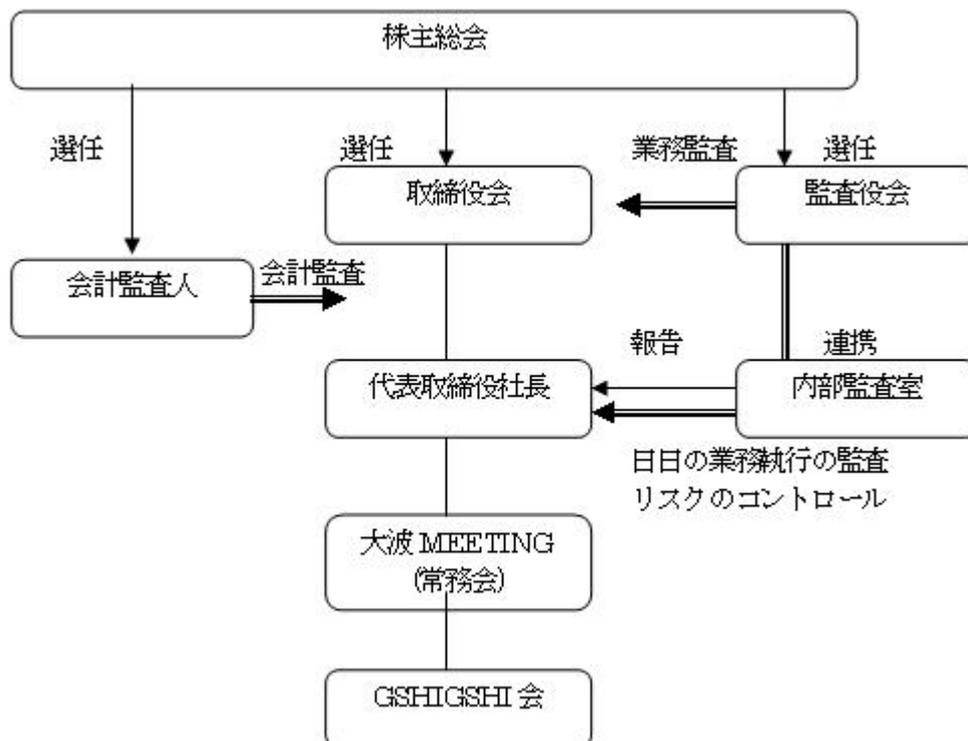
<目的>

当社グループがフォーカスする市場（専門分野＝店）に関する運営を推進するリーダーならびに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

その他

上記の他、「ブランディング委員会」を開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「E F（Employees Forum）」を定期的で開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資提案等の重要事項は、GSHIGSHI会において審議し、多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、大波MEETING（常務会）、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めることを行っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長室内に内部監査室を設置し、担当者が重要契約の締結に際しては、契約書面の監査を通して適正な業務執行の監査に努めております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で、取締役会等に出席するほか、重要な契約の書面監査等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は会計監査人および内部監査室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

弊社は会計監査人として新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
金田 英成	新日本監査法人	
中島 康晴	新日本監査法人	8年（注）
山口 光信	新日本監査法人	

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年5月期会計期間をもって交替する予定となっております。

なお、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・ 公認会計士 9名
- ・ 会計士補 5名

4) その他

取締役および監査役に支払った報酬、および監査報酬等は下記のとおりです。

役員報酬

取締役		監査役		計	
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
12名	152,236千円	3名	10,523千円	15名	162,760千円

(注) 1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人相当額が含まれております。

(注) 2 上記のほか、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第4提出会社の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

監査報酬

	区 分	金 額
	当社グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,000千円
	上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として当社グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,000千円
	上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役の井手義裕が代表取締役を務める新橋商事株式会社が、当社の株式を120,000株所有している他には、当社と社外取締役、社外監査役の間には、一切の人的、資本的又は取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)および第19期事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)および第20期事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,744,838		1,885,106
2		受取手形及び売掛金	1,880,658		2,084,606
3		たな卸資産	128,142		149,595
4		繰延税金資産	148,519		55,214
5		その他	481,626		178,975
		貸倒引当金	30,573		38,825
		流動資産合計	4,353,211	56.1	4,314,673
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	2	建物及び構築物	1,257,035		1,272,923
		減価償却累計額	332,414	924,620	405,494
2	2	工具、器具及び備品	3,916,183		4,370,900
		減価償却累計額	2,797,278	1,118,904	3,246,099
3	2	土地		384,677	384,677
4		建設仮勘定		128,911	94,136
5		その他	30,484		29,651
		減価償却累計額	20,124	10,359	24,280
		有形固定資産合計	2,567,473	33.1	2,476,415
(2) 無形固定資産					
1		ソフトウェア			405,532
2		連結調整勘定	8,681		
3		その他	271,592		40,787
		無形固定資産合計	280,274	3.6	446,319
(3) 投資その他の資産					
1		繰延税金資産	134,737		115,728
2	1	その他	427,682		399,146
		貸倒引当金	8,396		8,380
		投資その他の資産合計	554,023	7.2	506,494
		固定資産合計	3,401,771	43.9	3,429,228
		資産合計	7,754,983	100.0	7,743,902

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		370,246		443,794	
2	2	788,490		1,049,040	
3		2,526		266,498	
4		653,021		804,585	
		1,814,284	23.4	2,563,917	33.1
流動負債合計					
固定負債					
1				500,000	
2	2	2,499,250		2,180,210	
3		972		2,578	
4		31,225		29,774	
		2,531,447	32.6	2,712,563	35.0
固定負債合計					
負債合計					
		4,345,732	56.0	5,276,480	68.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	3	1,706,500	22.0		
資本剰余金					
		1,029,491	13.3		
利益剰余金					
		763,083	9.8		
為替換算調整勘定					
		21,012	0.2		
自己株式					
	4	68,811	0.9		
資本合計					
		3,409,251	44.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		7,754,983	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,706,500	22.0
2 資本剰余金				1,029,491	13.3
3 利益剰余金				421,781	5.4
4 自己株式				731,682	9.4
株主資本合計				2,426,090	31.3
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定				34,339	0.5
評価・換算差額等合計				34,339	0.5
新株予約権					
1 新株引受権				6,992	0.1
新株予約権合計				6,992	0.1
少数株主持分					
純資産合計				2,467,421	31.9
負債純資産合計				7,743,902	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			10,539,025	100.0	11,134,364	100.0
売上原価	2		6,553,867	62.2	6,812,021	61.2
売上総利益			3,985,157	37.8	4,322,343	38.8
販売費及び一般管理費	1,2		4,027,272	38.2	4,026,269	36.2
営業利益 又は営業損失()			42,115	0.4	296,073	2.6
営業外収益						
1 受取利息		20,995			27,100	
2 為替差益					28,527	
3 その他		15,108	36,103	0.3	8,984	64,612
営業外費用						
1 支払利息		42,192			48,020	
2 社債発行費					10,200	
3 為替差損		38,361				
4 その他		11,919	92,473	0.8	19,955	78,175
経常利益 又は経常損失()			98,486	0.9	282,510	2.5
特別利益						
1 固定資産売却益	3	1,541			464	
2 貸倒引当金戻入益		1,510			746	
3 償却債権取立益			3,052	0.0	2,995	4,206
特別損失						
1 固定資産除却損		58,309			78,645	
2 事業改革費用	4	147,274	205,583	2.0	78,645	0.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			301,017	2.9	208,071	1.9
法人税、住民税及び 事業税		80,951			319,109	
法人税等調整額		90,051	171,003	1.6	112,998	432,107
少数株主損失			544	0.0		
当期純損失()			471,475	4.5	224,035	2.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,028,164
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,327	1,327
資本剰余金期末残高			1,029,491
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,351,589
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		471,475	
2 配当金		117,030	588,505
利益剰余金期末残高			763,083

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	763,083	68,811	3,430,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			117,267		117,267
当期純損失()			224,035		224,035
自己株式の取得				662,871	662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			341,302	662,871	1,004,173
平成18年 5月31日残高(千円)	1,706,500	1,029,491	421,781	731,682	2,426,090

	評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成17年 5月31日残高(千円)	21,012	21,012	6,992	6,992		3,416,243
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						117,267
当期純損失()						224,035
自己株式の取得						662,871
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	55,352	55,352				55,352
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,352	55,352				948,821
平成18年 5月31日残高(千円)	34,339	34,339	6,992	6,992		2,467,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	301,017	208,071
2		減価償却費	667,369	725,398
3		受取利息及び受取配当金	21,235	27,343
4		支払利息	42,192	48,020
5		社債発行費		10,200
6		償却債権取立益		2,995
7		固定資産除却損	58,309	78,645
8		事業改革費用	147,274	
9		売上債権の減少額(は増加額)	1,795	203,932
10		たな卸資産の減少額(は増加額)	5,102	21,452
11		仕入債務の増加額(は減少額)	130,627	73,547
12		その他	70,571	326,416
		小計	384,795	1,214,576
13		利息及び配当金の受取額	20,177	27,968
14		利息の支払額	40,818	48,129
15		償却債権取立による入金額		2,995
16		事業改革費用の支払額	147,274	
17		法人税等の支払額	342,231	84,648
		営業活動によるキャッシュ・フロー	125,351	1,282,060
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	921,740	514,180
2		無形固定資産の取得による支出	135,859	335,859
3		敷金・保証金の差入による支出	22,212	4,391
4		敷金・保証金の回収による収入	99,211	7,814
5		その他	19,259	43,013
		投資活動によるキャッシュ・フロー	961,341	803,604
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		長期借入れによる収入	1,200,000	790,000
2		長期借入金の返済による支出	727,780	848,490
3		社債の発行による収入		489,800
4		親会社による配当金の支払額	116,056	116,944
5		自己株式の取得による支出		662,871
6		自己株式の売却による収入	15,239	
		財務活動によるキャッシュ・フロー	371,403	348,505
		現金及び現金同等物に係る換算差額	26,601	24,110
		現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	688,689	154,061
		現金及び現金同等物の期首残高	2,419,734	1,731,045
		現金及び現金同等物の期末残高	1,731,045	1,885,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに下記の2社を連結範囲に含めております。 WEATHERNEWS DANMARK A/S WEATHERNEWS TAIWAN LTD. (緯哲気象股份有限公司)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、振当処理の要件を満た す為替予約については振当処理 を、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理を採 用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>八 ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシ ュ・フローを確定させる目的で、 為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における 利率上昇による変動リスクを回避 し、資金調達コストを固定化する 目的で金利スワップ取引を利用し ております。 なお、当社以外はデリバティブ 取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式にて処理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債 務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>八 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャ ッシュ・フローを確定させる目的 で、為替予約取引を行っておりま す。 また、将来の金利市場における 利率上昇による変動リスクを回避 し、資金調達コストを固定化する 目的で金利スワップ取引を利用し ております。 なお、当社以外はデリバティブ 取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式にて処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の

表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は2,460,429千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の差入による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の敷金・保証金の差入による支出の金額は69,501千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました敷金・保証金の回収による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の敷金・保証金の回収による収入の金額は2,574千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に表示しておりましたソフトウェアは、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度のソフトウェアの金額は227,299千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割21,032千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">473,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,900千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,300株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	土地	215,000千円	計	866,266千円	一年内返済予定長期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	117,300株	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 906千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">827,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,090千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	827,940千円	工具、器具及び備品	192,678千円	土地	384,677千円	計	1,405,297千円	一年内返済予定長期借入金	117,380千円	長期借入金	717,710千円	計	835,090千円
建物及び構築物	473,582千円																																
工具、器具及び備品	177,683千円																																
土地	215,000千円																																
計	866,266千円																																
一年内返済予定長期借入金	77,810千円																																
長期借入金	645,090千円																																
計	722,900千円																																
普通株式	11,844,000株																																
普通株式	117,300株																																
建物及び構築物	827,940千円																																
工具、器具及び備品	192,678千円																																
土地	384,677千円																																
計	1,405,297千円																																
一年内返済予定長期借入金	117,380千円																																
長期借入金	717,710千円																																
計	835,090千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,446,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 104,579千円</p> <p>3 主として車輛であります。</p> <p>4 グローバルビジネスモデル推進に伴う、当社および在外子会社における、グローバルセンター集約および移転の為の費用等であります。</p>	給料手当	1,446,586千円	貸倒引当金繰入額	4,703千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,391,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,448千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 115,555千円</p> <p>3 主として車輛であります。</p> <p>4</p>	給料手当	1,391,960千円	貸倒引当金繰入額	11,448千円
給料手当	1,446,586千円								
貸倒引当金繰入額	4,703千円								
給料手当	1,391,960千円								
貸倒引当金繰入額	11,448千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式(注)	117,300	874,500		991,800
合計	117,300	874,500		991,800

(注) 普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	6,992

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月21日 定時株主総会	普通株式	117,267千円	10円	平成17年 5月31日	平成17年 8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成18年8月20日 定時株主総会	普通株式	108,522千円	利益剰余金	10円	平成18年 5月31日	平成18年 8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日) 現金及び預金勘定 1,744,838千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,793千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,731,045千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日) 現金及び預金勘定 1,885,106千円 現金及び現金同等物 1,885,106千円 <hr/>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円	工具、器具及び備品	32,256千円	12,260千円	19,995千円
合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円	合計	32,256千円	12,260千円	19,995千円
□ 未経過リース料期末残高相当額				□ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
326,991千円				229,656千円			
429,198千円				244,208千円			
756,190千円				473,865千円			
八 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				八 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14,087千円				6,769千円			
12,447千円				6,405千円			
549千円				481千円			
二 減価償却費相当額の算定方法				二 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
イ 未経過リース料期末残高相当額				イ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
321,907千円				223,226千円			
415,867千円				230,331千円			
737,774千円				453,558千円			
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
148,920千円				172,736千円			
506,426千円				425,431千円			
655,347千円				598,168千円			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
2,978千円				3,171千円			
4,496千円				1,387千円			
7,475千円				4,559千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年5月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、F財務カンパニーで行っており、実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項となっております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、Fコーナー（経理・財務）で行っており、実行に当たっては取締役の承認事項となっております。</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、原則として退職給付制度を採用していません。ただし、一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度への拠出額を7,380千円計上しております。</p>	退職給付債務	972千円	退職給付引当金	972千円	退職給付費用	887千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、原則として退職給付制度を採用していません。ただし、一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を34,343千円計上しております。</p>	退職給付債務	2,578千円	退職給付引当金	2,578千円	退職給付費用	1,530千円
退職給付債務	972千円												
退職給付引当金	972千円												
退職給付費用	887千円												
退職給付債務	2,578千円												
退職給付引当金	2,578千円												
退職給付費用	1,530千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年9月 ストック・オプション (注)2	平成13年10月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 11名 当社従業員 324名	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 185,000株	普通株式 33,500株	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株
付与日	平成12年9月13日	平成13年10月10日	平成15年5月30日	平成16年5月31日
権利確定条件	付与日(平成12年9月13日)以降、権利確定日(平成14年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月10日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月30日)以降、権利確定日(平成16年5月29日～平成19年5月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月(自平成12年9月13日至平成14年8月25日)	1年11ヶ月(自平成13年10月10日至平成15年8月31日)	1～4年間(自平成15年5月30日至平成19年5月29日)	1～5年間(自平成16年5月31日至平成21年5月30日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後3年以内。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社従業員 1名	当社取締役 9名 当社従業員 265名	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 15,000株	普通株式 27,400株	普通株式 400,000株
付与日	平成16年7月23日	平成17年5月31日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成16年7月23日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年5月31日)以降、権利確定日(平成19年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	11ヶ月～4年11ヶ月(自平成16年7月23日至平成21年5月30日)	2年間(自平成17年5月31日至平成19年5月30日)	1～5年間(自平成18年4月29日至平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成12年9月ストック・オプションは、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権を付与する方法によるものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	90,900	76,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	11,600	-
権利確定	-	-	46,500	19,000
未確定残	-	-	32,800	57,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	488,382	22,300	156,500	50,700
権利確定(注)	7,902	-	46,500	19,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	1,300	42,700	2,600
未行使残	496,284	21,000	160,300	67,100

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	合計
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	12,000	27,400	-	206,300
付与	-	-	400,000	400,000
失効	9,000	2,700	-	23,300
権利確定	3,000	-	-	68,500
未確定残	-	24,700	400,000	514,500
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	3,000	-	-	720,882
権利確定(注)	3,000	-	-	76,402
権利行使	-	-	-	-
失効	6,000	-	-	52,600
未行使残	-	-	-	744,684

(注) 平成12年9月ストック・オプションは、平成18年4月ストック・オプションとして従前の行使価額を下回る払込金額で新株予約権を発行したことに伴い、行使価格を変更したことによる増加であります。

単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成13年10月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,483	1,539	643	1,327
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,174	857	782
行使時平均株価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">387,637千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">92,436千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">69,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,221千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">354,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,256千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">42,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,445千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額 255,810千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">148,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">27,446千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	387,637千円	未実現利益の消去	92,436千円	外国税額控除	69,385千円	その他	103,761千円	繰延税金資産小計	653,221千円	評価性引当額	354,965千円	繰延税金資産合計	298,256千円	その他	42,445千円	繰延税金負債合計	42,445千円	流動資産 - 繰延税金資産	148,519千円	固定資産 - 繰延税金資産	134,737千円	固定負債 - その他	27,446千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">583,570千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">80,922千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">69,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">666,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,755千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">40,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,990千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額 143,765千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">115,728千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">27,177千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	583,570千円	外国税額控除	80,922千円	未実現利益の消去	69,327千円	その他	117,873千円	繰延税金資産小計	851,693千円	評価性引当額	666,938千円	繰延税金資産合計	184,755千円	その他	40,990千円	繰延税金負債合計	40,990千円	流動資産 - 繰延税金資産	55,214千円	固定資産 - 繰延税金資産	115,728千円	固定負債 - その他	27,177千円
税務上の繰越欠損金	387,637千円																																																
未実現利益の消去	92,436千円																																																
外国税額控除	69,385千円																																																
その他	103,761千円																																																
繰延税金資産小計	653,221千円																																																
評価性引当額	354,965千円																																																
繰延税金資産合計	298,256千円																																																
その他	42,445千円																																																
繰延税金負債合計	42,445千円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	148,519千円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	134,737千円																																																
固定負債 - その他	27,446千円																																																
税務上の繰越欠損金	583,570千円																																																
外国税額控除	80,922千円																																																
未実現利益の消去	69,327千円																																																
その他	117,873千円																																																
繰延税金資産小計	851,693千円																																																
評価性引当額	666,938千円																																																
繰延税金資産合計	184,755千円																																																
その他	40,990千円																																																
繰延税金負債合計	40,990千円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	55,214千円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	115,728千円																																																
固定負債 - その他	27,177千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除見積差異</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割	6.4%	外国税額控除見積差異	8.9%	評価性引当額	25.7%	未実現利益消去に係る税効果未認識	42.8%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除見積差異</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80.7%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">45.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	住民税均等割	9.3%	外国税額控除見積差異	21.5%	評価性引当額	80.7%	未実現利益消去に係る税効果未認識	45.0%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.7%																
法定実効税率	40.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8%																																																
住民税均等割	6.4%																																																
外国税額控除見積差異	8.9%																																																
評価性引当額	25.7%																																																
未実現利益消去に係る税効果未認識	42.8%																																																
その他	5.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%																																																
法定実効税率	40.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																																
住民税均等割	9.3%																																																
外国税額控除見積差異	21.5%																																																
評価性引当額	80.7%																																																
未実現利益消去に係る税効果未認識	45.0%																																																
その他	3.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	207.7%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,902,428	662,107	1,434,815	539,673	10,539,025		10,539,025
(2) セグメント間の 内部売上高	1,477,301	158,636			1,635,938	(1,635,938)	
計	9,379,730	820,743	1,434,815	539,673	12,174,963	(1,635,938)	10,539,025
営業費用	8,947,281	1,129,496	1,577,721	592,601	12,247,102	(1,665,961)	10,581,140
営業利益又は損失 ()	432,448	308,753	142,905	52,928	72,138	30,023	42,115
資産	8,462,354	648,729	658,830	694,047	10,463,961	(2,708,978)	7,754,983

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,662,070	512,537	1,447,231	512,525	11,134,364		11,134,364
(2) セグメント間の 内部売上高	1,520,220				1,520,220	(1,520,220)	
計	10,182,291	512,537	1,447,231	512,525	12,654,585	(1,520,220)	11,134,364
営業費用	9,303,678	886,599	1,641,065	586,454	12,417,797	(1,579,507)	10,838,290
営業利益又は損失 ()	878,613	374,062	193,834	73,929	236,787	59,286	296,073
資産	9,587,727	669,479	752,683	881,900	11,891,791	(4,147,888)	7,743,902

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国、
台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	665,651	1,436,195	675,655	2,777,502
連結売上高(千円)				10,539,025
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	13.6	6.4	26.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、
 オーストラリア国、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	512,537	1,447,231	642,986	2,602,755
連結売上高(千円)				11,134,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	13.0	5.8	23.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 北米・南米.....アメリカ合衆国他
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国他
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、
 オーストラリア国、シンガポール他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	290円72銭	1株当たり純資産額	227円36銭
1株当たり当期純損失	40円26銭	1株当たり当期純損失	19円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	471,475	224,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	471,475	224,035
普通株式の期中平均株式数(株)	11,710,585	11,457,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 6種類 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株 平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,474個) 247千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1) 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,267個) 126千株 (2) 平成16年7月23日の 取締役会決議 (新株予約権 150個) 15千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 274個) 27千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 6種類 平成12年9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株 平成13年8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株 平成14年8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,931個) 193千株 平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1) 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,241個) 124千株 平成16年8月21日 定時株主総会決議 (新株予約権 247個) 24千株 平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 4,000個) 400千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成17年 9月30日		200,000	0.9	無担保	平成22年 9月30日
当社	第10回無担保社債	平成17年 11月25日		300,000	1.1	無担保	平成22年 11月25日
合計				500,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年内返済予定長期借入金	788,490	1,049,040	1.3	
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を除く。)	2,499,250	2,180,210	1.3	平成19年6月～ 平成24年11月
合計	3,287,740	3,229,250		

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
796,080	693,180	436,150	168,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	659,794		713,475	
2		受取手形	3,276		494	
3	1	売掛金	1,732,726		1,520,124	
4		商品	10,012		9,917	
5		仕掛品	67,401		84,933	
6		貯蔵品	49,622		54,183	
7		前払費用	47,072		40,714	
8		繰延税金資産	5,210		11,408	
9	1	短期貸付金	93,908		194,223	
10	1	未収入金			138,759	
11		未収法人税等	147,052			
12		立替金	32,380			
13		その他	19,164		2,750	
		貸倒引当金	710		3	
		流動資産合計	2,866,912	31.7	2,770,981	33.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	1,256,348		1,270,639	
		減価償却累計額	332,296	924,051	403,758	866,880
2		車両運搬具	7,248		7,248	
		減価償却累計額	6,440	807	6,698	549
3	2	工具、器具及び備品	2,839,038		3,194,042	
		減価償却累計額	2,137,237	701,800	2,413,478	780,563
4	2	土地	384,677		384,677	
5		建設仮勘定	128,911		93,719	
		有形固定資産合計	2,140,248	23.6	2,126,390	25.9
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	368,681		527,623	
2		電話加入権	25,547		25,547	
3		電気通信施設利用権	14,901		12,424	
		無形固定資産合計	409,131	4.5	565,595	6.9
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	44,240		44,240	
2		関係会社株式	2,962,586		2,460,988	
3		出資金	1,000		1,000	
4		関係会社出資金	129,947		15,583	
5		破産更生債権等	6,586		6,547	
6		長期前払費用	15,156		10,989	
7		繰延税金資産	291,310		57,966	
8		敷金・保証金	195,914		163,207	
		貸倒引当金	6,586		6,547	
		投資その他の資産合計	3,640,155	40.2	2,753,974	33.5
		固定資産合計	6,189,535	68.3	5,445,960	66.3
		資産合計	9,056,447	100.0	8,216,942	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	295,482		558,936	
2	2	788,490		1,049,040	
長期借入金					
3	1	244,552		849,699	
4		4,296		10,434	
5		64,217		53,315	
6				96,168	
7		16,719		3,141	
8		17,170		19,257	
9		6,992			
10				2,809	
流動負債合計		1,437,920	15.9	2,642,801	32.2
固定負債					
1				500,000	
2	2	2,499,250		2,180,210	
3		721,000			
固定負債合計		3,220,250	35.5	2,680,210	32.6
負債合計		4,658,170	51.4	5,323,011	64.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	4	1,706,500	18.8		
資本準備金					
1		1,028,164			
その他資本剰余金					
(1)		1,327			
資本剰余金合計		1,029,491	11.4		
利益剰余金					
1					
任意積立金					
(1)		24,833			
(2)		1,600,000			
2		106,263			
利益剰余金合計		1,731,097	19.1		
自己株式					
	5	68,811	0.7		
資本合計		4,398,277	48.6		
負債及び資本合計		9,056,447	100.0		

区分	注記 番号	第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,706,500	20.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,028,164	
(2) その他資本剰余金				1,327	
資本剰余金合計				1,029,491	12.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金				11,123	
別途積立金				1,450,000	
繰越利益剰余金				578,494	
利益剰余金合計				882,629	10.7
4 自己株式				731,682	8.9
株主資本合計				2,886,938	35.1
新株予約権					
1 新株引受権				6,992	
新株予約権合計				6,992	0.1
純資産合計				2,893,930	35.2
負債純資産合計				8,216,942	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第20期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	3		9,097,215	100.0	8,314,571	100.0
売上原価	2,3		6,728,661	74.0	7,086,180	85.2
売上総利益			2,368,554	26.0	1,228,390	14.8
販売費及び一般管理費	1,2		1,946,177	21.3	937,737	11.3
営業利益			422,377	4.7	290,653	3.5
営業外収益						
1 受取利息	3	929			3,021	
2 為替差益					13,185	
3 その他		5,345	6,274	0.0	4,261	20,468
営業外費用						
1 支払利息		41,774			45,037	
2 社債利息					2,937	
3 社債発行費					10,200	
4 為替差損		23,164				
5 その他		1,806	66,745	0.7	7,390	65,565
経常利益			361,905	4.0	245,556	2.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,510	1,510	0.0	746	746
特別損失						
1 固定資産除却損		18,031			5,162	
2 投資損失引当金繰入額	4	271,736			595,194	
3 関係会社支援損		10,000				
4 事業改革費用	5	56,962	356,730	3.9	600,357	7.2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			6,686	0.1	354,054	4.3
法人税、住民税及び事業税		77,147			150,000	
法人税等調整額		20,303	56,843	0.6	227,146	377,146
当期純損失()			50,157	0.5	731,200	8.8
前期繰越利益			156,420			
当期末処分利益			106,263			

売上原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	621,080	9.1	654,714	8.9
労務費		2,088,695	30.6	2,243,759	30.5
経費		4,109,545	60.3	4,464,782	60.6
当期総製造費用		6,819,320	100.0	7,363,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,227		67,401	
合計		6,873,548		7,430,658	
期末仕掛品たな卸高		67,401		84,933	
他勘定振替高	2	77,484		259,544	
当期売上原価		6,728,661		7,086,180	

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社業務委託費 1,742,104千円</p> <p>外注加工費 441,566千円</p> <p>通信費 583,967千円</p> <p>減価償却費 451,502千円</p> <p>地代家賃 227,794千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 77,484千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社業務委託費 1,906,217千円</p> <p>外注加工費 615,944千円</p> <p>通信費 622,779千円</p> <p>減価償却費 505,714千円</p> <p>地代家賃 249,449千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 259,544千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第19期 (平成17年8月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			106,263
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		6,854	
2 別途積立金取崩額		150,000	156,854
合計			263,118
利益処分数額			
1 配当金		117,267	117,267
次期繰越利益			145,851

株主資本等変動計算書

当期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)				
別途積立金の取崩し (19期利益処分)				
特別償却準備金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計				
平成18年5月31日残高(千円)	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高(千円)	24,833	1,600,000	106,263	1,731,097	68,811	4,398,277
当期中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)	6,854		6,854	-		-
別途積立金の取崩し (19期利益処分)		150,000	150,000	-		-
特別償却準備金の取崩し	6,854		6,854	-		-
剰余金の配当			117,267	117,267		117,267
当期純損失()			731,200	731,200		731,200
自己株式の取得					662,871	662,871
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)						
当期変動額合計	13,709	150,000	684,757	848,467	662,871	1,511,338
平成18年5月31日残高(千円)	11,123	1,450,000	578,494	882,629	731,682	2,886,938

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権 合計	
平成17年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	4,405,269
当期中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (19期利益処分)			-
別途積立金の取崩し (19期利益処分)			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			117,267
当期純損失()			731,200
自己株式の取得			662,871
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,511,338
平成18年5月31日残高(千円)	6,992	6,992	2,893,930

[次へ](#)

項目	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左												
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務	金利スワップ取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
為替予約取引	外貨建金銭債務													
金利スワップ取引	借入金													
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)													
為替予約取引	外貨建金銭債権債務													
金利スワップ取引	借入金													
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左												

会計処理方法の変更

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>	

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,886,938千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取利息については、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の受取利息は、1,489千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました受取配当金(当期240千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金については、総資産の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の未収入金は、17,348千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました立替金(当期293千円)については、総資産の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,936千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成17年5月31日)	第20期 (平成18年5月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">93,908千円</td> </tr> </table>	売掛金	346,538千円	短期貸付金	93,908千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,500,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">194,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">128,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">192,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">431,216千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,500,375千円	短期貸付金	194,223千円	未収入金	128,389千円	買掛金	192,561千円	未払金	431,216千円														
売掛金	346,538千円																												
短期貸付金	93,908千円																												
売掛金	1,500,375千円																												
短期貸付金	194,223千円																												
未収入金	128,389千円																												
買掛金	192,561千円																												
未払金	431,216千円																												
<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">473,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,266千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,900千円</td> </tr> </table>	建物	473,582千円	工具、器具及び備品	177,683千円	土地	215,000千円	計	866,266千円	一年内返済予定長期借入金	77,810千円	長期借入金	645,090千円	計	722,900千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">827,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,090千円</td> </tr> </table>	建物	827,940千円	工具、器具及び備品	192,678千円	土地	384,677千円	計	1,405,297千円	一年内返済予定長期借入金	117,380千円	長期借入金	717,710千円	計	835,090千円
建物	473,582千円																												
工具、器具及び備品	177,683千円																												
土地	215,000千円																												
計	866,266千円																												
一年内返済予定長期借入金	77,810千円																												
長期借入金	645,090千円																												
計	722,900千円																												
建物	827,940千円																												
工具、器具及び備品	192,678千円																												
土地	384,677千円																												
計	1,405,297千円																												
一年内返済予定長期借入金	117,380千円																												
長期借入金	717,710千円																												
計	835,090千円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Weathernews Benelux B.V.</td> <td style="text-align: right;">60,699千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Weathernews Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">385,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,935千円</td> </tr> </table>	Weathernews Benelux B.V.	60,699千円	Weathernews Americas Inc.	385,235千円	計	445,935千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 平成17年6月1日に当社は販売部門を会社分割したことに伴い、下記の関係会社が当社から承継したリース債務につき、併存的債務引受を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社 ダブリュエックス二十四</td> <td style="text-align: right;">392,670千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Weathernews Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">361,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,453千円</td> </tr> </table>	株式会社 ダブリュエックス二十四	392,670千円	Weathernews Americas Inc.	361,783千円	計	754,453千円																
Weathernews Benelux B.V.	60,699千円																												
Weathernews Americas Inc.	385,235千円																												
計	445,935千円																												
株式会社 ダブリュエックス二十四	392,670千円																												
Weathernews Americas Inc.	361,783千円																												
計	754,453千円																												
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table>	普通株式	47,000,000株	発行済株式総数 普通株式	11,844,000株	<p>4</p>																								
普通株式	47,000,000株																												
発行済株式総数 普通株式	11,844,000株																												
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">117,300株</td> </tr> </table>	普通株式	117,300株	<p>5</p>																										
普通株式	117,300株																												

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">206,306千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,954千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">661,845千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">180,969千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,070千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116,324千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,449千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社業務委託費 1,742,104千円</p> <p>4 為替差益5,049千円を含めております。</p> <p>5 グローバルビジネスモデル推進に伴う、グローバルセンター集約および移転の為の費用等でありませ</p>	販売手数料	206,306千円	役員報酬	149,954千円	給料手当	661,845千円	旅費交通費	180,969千円	減価償却費	38,070千円	地代家賃	116,324千円	<p>1 平成17年 6月 1日に行った当社子会社の株式会社ダブリュエックス二十四への販売部門の会社分割により、当社の販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,010千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">264,653千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">78,321千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,810千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">57,142千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">51,905千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 99,357千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 8,184,110千円 関係会社業務委託費 1,906,217千円 受取利息 2,873千円</p> <p>4 為替差益1,805千円を含めております。</p> <p>5</p>	役員報酬	159,010千円	給料手当	264,653千円	旅費交通費	78,321千円	減価償却費	27,810千円	地代家賃	57,142千円	租税公課	51,905千円
販売手数料	206,306千円																								
役員報酬	149,954千円																								
給料手当	661,845千円																								
旅費交通費	180,969千円																								
減価償却費	38,070千円																								
地代家賃	116,324千円																								
役員報酬	159,010千円																								
給料手当	264,653千円																								
旅費交通費	78,321千円																								
減価償却費	27,810千円																								
地代家賃	57,142千円																								
租税公課	51,905千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	117,300	874,500		991,800
合計	117,300	874,500		991,800

(注) 普通株式の自己株式の増加数874,500株は、旧商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	30,215千円	12,051千円	18,163千円	工具、器具 及び備品	19,533千円	8,892千円	10,641千円
合計	30,215千円	12,051千円	18,163千円	合計	19,533千円	8,892千円	10,641千円
□ 未経過リース料期末残高相当額				□ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
326,991千円				3,930千円			
1年超				1年超			
429,198千円				6,955千円			
計				計			
756,190千円				10,886千円			
ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,087千円				4,122千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
12,447千円				3,892千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
549千円				289千円			
ニ 減価償却費相当額の算定方法				ニ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
イ 未経過リース料期末残高相当額				イ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
321,907千円				3,435千円			
1年超				1年超			
415,867千円				1,217千円			
計				計			
737,774千円				4,653千円			
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
21,057千円				3,435千円			
1年超				1年超			
12,630千円				1,217千円			
計				計			
33,688千円				4,653千円			

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成17年5月31日)		第20期 (平成18年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資損失引当金		関係会社株式等評価損
	288,400千円		527,200千円
	その他		その他
	27,657千円		31,590千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	316,057千円		558,790千円
	繰延税金負債		評価性引当金
	その他		482,000千円
	19,536千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		76,790千円
	19,536千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		その他
	296,520千円		7,415千円
			繰延税金負債合計
			7,415千円
			繰延税金資産の純額
			69,374千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	271.9%		1.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		住民税均等割
	41.0%		0.9%
	住民税均等割		外国税額控除見積差異
	275.8%		12.7%
	外国税額控除見積差異		評価性引当金
	401.4%		136.1%
	法人税額特別控除		法人税額特別控除
	79.4%		4.8%
	その他		その他
	18.6%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	850.1%		106.5%

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	375円06銭	1株当たり純資産額	266円66銭
1株当たり当期純損失	4円28銭	1株当たり当期純損失	63円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	50,157	731,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	50,157	731,200
普通株式の期中平均株式数(株)	11,710,585	11,457,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 6種類 平成12年 9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 488千株 平成13年 8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 22千株 平成14年 8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,474個) 247千株 平成15年 8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年 5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,267個) 126千株 (2)平成16年 7月23日の 取締役会決議 (新株予約権 150個) 15千株 平成16年 8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 274個) 27千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 6種類 平成12年 9月12日発行 第7回無担保社債 (新株引受権付) 496千株 平成13年 8月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 21千株 平成14年 8月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,931個) 193千株 平成15年 8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション (1)平成16年 5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 1,241個) 124千株 平成16年 8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 247個) 24千株 平成17年 8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 4,000個) 400千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第20期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>当社は、平成17年 4月 1日開催の取締役会において商法第374条ノ22条第 1 項の規定に基づく簡易吸収分割により、当社の販売部門を当社の100%子会社の株式会社ダブルユエックス二十四(以下、WX24)に承継させることを決議し、平成17年 6月 1日付で会社分割を実施いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的 当社グループでは、生産・運営を行う部門(S&S)をグローバルセンターに集約(一元管理)し、各国の戦略的販売拠点(SSB)がそれぞれの市場ニーズに合わせてコンテンツ販売を行っていく「グローバルビジネスモデル」の定着に取り組んでおります。 今般の日本地域における販売機能のWX24への集約は、上記の一環として実施するものであり、当社グループの各部門の経営機能の明確化、およびグループ全体の経営効率の向上を目的としております。</p> <p>2 分割の日程 分割期日 平成17年 6月 1日 分割登記 平成17年 6月 1日</p> <p>3 会社分割方式 当社を分割会社とし、100%子会社であるWX24を承継会社とする分社型吸収分割であります。 当該分割は、商法第374条ノ22条第 1 項及び第374条ノ23第 1 項の規定に基づく簡易分割手続きにより実施いたしました。</p> <p>4 株式の割当(株式割当て比率) WX24は新たに普通株式 1 株を発行し、その総数を当社に割り当て交付いたしました。</p> <p>5 承継会社が承継する権利義務の内容 承継事業に係る資産および負債ならびに承継事業に関する契約上の地位を承継しました。</p> <p>6 承継会社の概要(平成17年 5月31日現在) 商号 株式会社ダブルユエックス二十四 事業内容 ケーブルテレビ局向けおよびBS・CS放送を通じた気象情報サービス 設立年月日 平成 2 年 1 月26日 本店所在地 東京都港区芝三丁目 1 番14号 代表者 代表取締役 石橋博良 資本金 400,200千円 発行済株式数 18,404株 株主資本 430,947千円 総資産 479,936千円</p> <p>7 承継された資産・負債の状況等(平成17年 5月31日現在) 当社よりWX24に承継された資産・負債は、資産の部の固定資産59,494千円であります。負債の部は承継しておりません。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	千葉テレビ放送株式会社	40,000	34,000
		アットマークベンチャー株式会社	100	5,000
		株式会社アイネックス	60	4,740
		伊丹コミュニティ放送株式会社	10	500
		その他(3銘柄)	1,420	0
		計	41,590	44,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,256,348	16,978	2,687	1,270,639	403,758	73,116	866,880
車両運搬具	7,248			7,248	6,698	257	549
工具、器具及び備品	2,839,038	466,367	111,364	3,194,042	2,413,478	357,805	780,563
土地	384,677			384,677			384,677
建設仮勘定	128,911	488,248	523,440	93,719			93,719
有形固定資産計	4,616,223	971,594	637,492	4,950,325	2,823,935	431,179	2,126,390
無形固定資産							
ソフトウェア	452,385	272,450	16,400	708,435	180,811	99,867	527,623
電話加入権	25,547			25,547			25,547
電気通信施設利用権	46,128			46,128	33,704	2,477	12,424
無形固定資産計	524,062	272,450	16,400	780,112	214,516	102,345	565,595
長期前払費用	20,838			20,838	9,849	4,167	10,989

(注)

1 当期減少額のうち、子会社である株式会社ダブリュエックス二十四に対する会社分割による減少は次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物	空調設備一式	1,532千円
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	56,791千円
	コンピューターおよびその周辺機器（放送機器等）	21,572千円
	その他	9,072千円

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	144,913千円
	コンピューターおよびその周辺機器（放送機器等）	236,267千円
建設仮勘定	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	125,588千円
	コンピューターおよびその周辺機器（放送機器等）	158,986千円
ソフトウェア	グローバルサービスインフラに係るシステム開発	63,280千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	23,066千円
建設仮勘定	コンピューターおよびその周辺機器（サーバー等）	144,913千円
	コンピューターおよびその周辺機器（放送機器等）	236,267千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,297	3		749	6,550
投資損失引当金	721,000	812,000	1,318,000	215,000	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収によるものの取崩額39千円および一般債権の貸倒実績率による前期計上額の取崩額710千円を含んでおります。
- 2 損益計算書の投資損失引当金繰入額には、為替差益1,805千円を含んでおります。
- 3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	239,995
普通預金	470,999
別段預金	2,481
計	713,475
合計	713,475

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	494
合計	494

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年8月	494
合計	494

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダブリュエックス二十四	898,195
Weathernews Americas Inc.	209,121
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	150,229
WEATHERNEWS U.K. LTD.	81,870
WEATHERNEWS FRANCE SAS	35,606
その他	145,101
合計	1,520,124

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回転率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,732,726	8,647,759	8,860,361	1,520,124	85.36	68.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式にて処理しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二)商品

品目	金額(千円)
卓上気象計	9,917
合計	9,917

(ホ)仕掛品

品目	金額(千円)
意思決定支援・対応策情報表示システム	84,933
合計	84,933

(へ)貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用機器	53,392
その他	790
合計	54,183

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ダブリュエックス二十四	863,094
Weathernews Americas Inc.	798,693
WEATHERNEWS AUSTRALIA Pty. Ltd.	359,030
WEATHERNEWS U.K. LTD.	242,145
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	90,438
WEATHERNEWS DANMARK A/S	36,496
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	35,625
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	22,276
WEATHERNEWS FRANCE SAS	12,307
その他(7銘柄)	880
合計	2,460,988

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
Weathernews Americas Inc.	136,385
株式会社朋栄	114,382
株式会社プロメディアワークス	61,132
WEATHERNEWS U.K. LTD.	56,176
有限会社ゼーデーシー	35,221
その他	155,637
合計	558,936

(ロ)一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	434,440
株式会社三井住友銀行	147,220
株式会社みずほコーポレート銀行	140,000
日本政策投資銀行	117,380
商工組合中央金庫	110,000
株式会社千葉銀行	80,000
株式会社千葉興業銀行	20,000
合計	1,049,040

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)
Weathernews Americas Inc.	400,730
株式会社ダブリュエックス二十四	210,197
日本テレコム株式会社	34,645
WEATHERNEWS U.K. LTD.	18,527
千葉市財政局	12,576
その他	172,509
合計	849,699

固定負債

(イ)社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	200,000
合計	500,000

(口)長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	717,710
株式会社三菱東京UFJ銀行	380,000
株式会社三井住友銀行	325,000
株式会社みずほコーポレート銀行	275,000
商工組合中央金庫	217,500
株式会社千葉銀行	190,000
株式会社千葉興業銀行	75,000
合計	2,180,210

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りおよび買増し	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.weathernews.com/jp/c/ir/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

平成17年8月23日関東財務局長に提出

2 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

平成18年2月28日関東財務局長に提出

3 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日)平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日)平成17年9月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日)平成17年10月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日)平成17年11月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日)平成18年1月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日)平成18年2月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日)平成18年3月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日)平成18年8月15日関東財務局長に提出

3 臨時報告書および訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成18年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション）の規定に基づく臨時報告書 平成18年4月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項（臨時報告書の訂正報告書）の規定に基づく訂正報告書（平成18年4月28日に提出した臨時報告書に関する訂正） 平成18年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション）の規定に基づく臨時報告書 平成18年5月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月22日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月21日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月22日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏	原	修	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	光	信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月21日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。